

2012年度教育改革支援本部 自己点検・評価報告書

I. 理念・目的

1. 目的・目標

(1) センター・委員会の理念・目的

大学の教育理念に基づく教育の質的向上を図るとともに、社会に有用な人材を育成するための優れた教育改革への取組に対する支援・推進を目的としている（資料1-1, 第1条）。

2. 現状（2011年度の実績）

(1) センター、委員会等の理念・目的は適切に設定されているか

① 理念・目的の明確化

大学の教育理念に基づく教育の質的向上を図るとともに、社会に有用な人材を育成するための優れた教育改革への取組に対する支援・推進を目的としている（資料1-1, 第1条【既出】）。

② 実績や資源から見た理念・目的の適切性

「特色ある大学教育支援プログラム」や、「現代的教育ニーズ支援プログラム」等、文部科学省が行う大学の教育改革への支援事業－G P（Good Practice）－に対応するため、2004年11月に教育改革支援本部を設置した。大学の教育理念に基づく教育の質的向上を図るとともに、社会に有用な人材を育成するための優れた教育改革への取組に対する支援・推進を目的として、学長の下に明治大学教育改革支援本部を設置したものである（資料1-1, 第1条【既出】）。

(ア) G Pへの申請活動

2011年度は新規のG Pには申請していない。しかし、2009年度に採択された「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」「大学教育・学生支援推進事業【テーマB】大学教育推進プログラム」「組織的な大学院教育改革推進プログラム」、2010年度に採択された「大学生の就業力育成支援事業」について、2011年度も継続して取組状況を把握し、支援及び推進した（資料1-2）。

(イ) 教育改革事業への支援

各種教育支援プログラムに対応する取組の育成が重要である。文部科学省の動向に注意を払い、教育改革支援本部が中心となり積極的に取組の発掘を行ない、財政支援を行なっている（資料1-3, 1-4）。

(2) センター、委員会等の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に公表されているか。

ホームページにおいて公表している（資料1-5）。また、年に1度、G P採択事例報告会を開催し、本部の理念・目的を説明している（資料1-2【既出】）。

(3) センター、委員会等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

本部の中に幹事会を組織し対応している。また、GP採択事例報告会では、学内外からの参加を呼びかけ、感想や意見などを参加者に求め、本部の今後の活動に生かしている（資料1-2【既出】）。

3 評価

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・文部科学省の動向や関連情報を収集し、新規に公募するであろうプログラムに対応する取組の育成を行う。
- ・GPの支援体制を明確化する。
- ・GP申請後、採択にいたるまでの期間に必要な財政措置など支援措置を講じる。
- ・GPに関する情報を学内関連部署に迅速に周知する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・GPの活動状況の発信を更に強化し、本学固有の教育プログラムを広くアピールする。
- ・GPの教育効果が具体的に分かるような評価指標を用いて実績評価を行うとともに、GPの継続性を判定できる基準を構築する。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

特になし。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

特になし。

5 根拠資料

- 資料1-1 教育改革支援本部規程
- 資料1-2 2011年度明治大学GP採択事例報告会告知文書
- 資料1-3 明治大学教育改革支援・推進経費内規
- 資料1-4 明治大学教育改革支援・推進助成費申請書
- 資料1-5 ホームページ (<http://www.meiji.ac.jp/edu/gp/index.html>)

II. 教育研究組織

実績・データ

2011年度継続事業 ※2011年度新規事業なし

採択年度	取組名（略称）	取組部署	区分
2009	知恵創造型人材の育成	経営学部	大学教育・学生支援推進事業 【テーマA】大学教育推進プログラム

	共感力・自己表現力の養成による クォリティ志向型人材育成	就職キャリア支援部	大学教育・学生支援推進事業 【テーマB】大学教育推進プログラム
	危機管理行政の研究・実務を担 う人材の育成	政治経済学研究科	組織的な大学院教育改革推 進プログラム
2010	学部教育に連動した総合的キ ャリア形成支援	政治経済学部	大学生の就業力育成支援事 業

1. 目的・目標

(1) 教育研究組織の編成方針

大学の教育理念に基づく教育の質的向上を図るとともに、社会に有用な人材を育成するための優れた教育改革への取組に対する支援・推進を目的としている(資料1-1, 第1条【既出】)。

2. 現状 (2011 年度の実績)

(1) センター、委員会等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

① 教育研究組織の編成原理

本部は、目的を達成するため、特色ある大学教育改革の支援等の事業に関する次に掲げる任務を行う(資料1-1, 第2条【既出】)。

- (1) 教育改革支援事業の採択に向けての支援
- (2) 教育改革支援事業に係る募集、審査、選定、申請等
- (3) 教育改革支援事業に係る情報収集及び分析
- (4) 教育改革支援事業に係る予算要求及び補助金収入の配分
- (5) その他学長が必要と認めた事項

② 理念・目的との適合性

2011年度は申請がなかったが、GP採択事例報告会を12月に開催し、現在取組を行っているGPについて活動状況を発表するなど、教育改革への支援推進という目的に沿った活動を行っている(資料1-2【既出】)。

③ 学術の進展や社会の要請と適合性

本部で取り扱う事業は、文部科学省が行うGPに対応するものであり、これらはいずれも学術の進展や社会の要請に伴う事業に関連しているため、GPの支援・推進を行う本部の活動は、これらに適合している(資料1-1, 第1条【既出】)。

(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

年に1度、GP採択事例報告会を開催し、GPの活動実績を報告するほか、本部の活動も検証している(資料1-2【既出】)。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

- ・GPにおいて採択された教育プログラムが、補助金交付終了後も政策経費を得て継続して実

施され、教育効果を上げている。

- ・年に1度、G P採択事例報告会を開催し、採択されたG Pの活動実績を報告することにより、本学のG P活動を学内外に発信するとともに、これまでの活動を検証する場としても有効に機能している（資料1－2【既出】）。

(2) 改善すべき点

- ・補助金の削減・打切りや事務負担の増などを原因として、G P申請の件数が減少しており、G Pの支援体制を各機関に明確に伝える必要がある。
- ・採択されたG Pの活動状況について、学内外への発信が十分でないところがある。
- ・G Pの活動の教育効果を分析し評価する方法を確立する必要がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・文部科学省の動向や関連情報を収集し、新規に公募するであろうプログラムに対応する取組の育成を行う。
- ・G Pの支援体制を明確化する。
- ・G P申請後、採択にいたるまでの期間に必要な財政措置など支援措置を講じる。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・G Pの活動状況の発信を更に強化し、本学固有の教育プログラムを広くアピールする。
- ・G Pの教育効果が具体的に分かるような評価指標を用いて実績評価を行うとともに、G Pの継続性を判定できる基準を構築する。

5 根拠資料

資料1－1 教育改革支援本部規程【既出】

資料1－2 2011年度明治大学G P採択事例報告会告知文書【既出】

Ⅸ 管理運営・財務

[Ⅸ－1 管理運営]

1. 目的・目標

(1) 管理運営方針

大学の教育理念に基づく教育の質的向上を図り、社会に有用な人材を育成するための優れた教育改革への取組に対する支援・推進を図るという目的を達成するため、教育改革推進本部を設置し、運営している。

2. 現状（2011年度の実績）

(1) 大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか

教育改革推進本部規程を学部長会・理事会の議を経て定め、周知している。
幹事会で方向性を決定し、本部会議で承認している。
教育改革支援本部規程第2条及び第7条に規定している。

(2) 明文化された規定に基づいて管理運営を行っているか

教育改革支援本部は、教育改革支援本部規程に基づき、管理運営している（資料1-1【既出】、第2条【既出】）。

- ①中・長期的な管理運営方針の策定と大学構成員への周知
- ②意思決定プロセスの明確化
- ③委員会の権限と責任の明確化
- ④関連法令に基づく管理運営に関する学内諸規定の整備とその適切な運用
- ⑤本部長等の権限と責任の明確化
- ⑥本部長等の選考方法の適切性

・本部は、次に掲げる者をもって組織する（資料1-1、第3条【既出】）。

- (1) 本部長 1名
- (2) 副本部長 1名
- (3) 本部員 10名程度

・本部長は、学長の命を受けて本部の業務を総括し、本部を代表するとともに、本部会議の議長となる（資料1-1、第4条【既出】）。

本部長は、学長の命を受けて本部の業務を総括し、本部を代表するとともに、本部会議の議長となる。本部長は、教務部長又は副教務部長のうちから学長が指名する。副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故あるときは、その職務を代行する（資料1-1、第5条【既出】）。

(3) 大学業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか

本部の事務は、教務事務部教務事務室が行い、具体的には教務事務長及び専任職員1名の計2名が行っている（資料9-1）。

(4) 事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか

文部科学省のホームページを適時確認し、最新の動向を捉えるとともに、必要に応じて文部科学省主催のG P公募説明会へ出席している（資料9-2）。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

学内のG P申請及び継続状況を関知し、G P採択事例報告会を開催することで学内外に周知している（資料1-2【既出】）。

(2) 改善すべき点

申請がないと本部会議を開催しないため、恒常的な改善の議論が不足している。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

支援の在り方等の改善の方策を検討する会議を設定する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

本部にはG P採択支援という中心的な役割があるが、広く教育プログラムの開発・評価とすることを考慮すると、教育開発・支援センターとの連携も考慮される。組織の統廃合も含め検討する。

5 根拠資料

資料1-1 教育改革支援本部規程【既出】

資料1-2 2011年度明治大学G P採択事例報告会告知文書【既出】

資料9-1 教務事務室業務分担表(2011年度), 30 教育改革支援本部

資料9-2 文部科学省ホームページ

(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/index.htm)

[Ⅸ-2 財務]

1. 目的・目標

文部科学省が実施する各G Pプログラムへの申請取組を決定する教育改革支援本部において、各プログラムに対応する取組に対して、重点的に財政支援を行う。各G Pに対応する取組を育成するための支援を行うとともに、G Pに採択され初年度に経費が支出されるまでの間の支援や補助の対象となる期間が終了した後に必要な支援を行なうことを目的とする(資料1-1, 第2条【既出】及び資料1-3【既出】)。

2. 現状(2011年度の実績)

(1) 教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか

① 中・長期的な財政計画の立案(資料1-1, 第2条第1項第4号【既出】)

文部科学省が行う各種教育支援プログラムでは、各大学がどのように教育活動に「個性・特徴」を発揮しているのかが問われている。教育改革支援本部では、各プログラムに対応する取組の育成への支援だけではなく、G P採択後に当該取組を実際に展開する際にも積極的な財政支援を行う必要がある。また、G Pに採択され補助の対象となる期間が終了した後に、取組を継続する必要があるにもかかわらず、政策経費等で予算が認められなかった場合には、教育改革支援・推進経費を活用して支援を行なうことが必要である。補助金獲得による大学財政への貢献は言うに及ばず、恒常的なG P採択を目指す懸命な教育改革への具体的プログラム作成と実践が、本学の理想的教育環境を構築していくことに繋がる。

(2) 予算編成及び予算執行を適切に行っているか

① 予算編成の適切性と執行ルールの明確性, 決算の内部監査

次に掲げる取組に対する財政支援を目的とする(資料1-3, 支援対象【既出】及び資料1-4【既出】)。

(ア) 教育改革支援本部において申請可能と判断した取組

- (イ) 不採択だったものの再申請をめざしている取組
 - (ウ) 採択された取組の初年度において、補完または広報をするための支援
 - (エ) 採択され、補助の対象となる期間が終了した後の取組
 - (オ) その他学長が特に必要と認めた取組
- 本部長（もしくは幹事会）が提案し、学長の下承を得て執行する。
- ② 予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの確立
- 効果の分析・検証は行っていない。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

各G Pが採択されるまでに係る費用を支出することで円滑に事業を推進できている。

(2) 改善すべき点

財政支援の取扱いについて周知が徹底していないところがある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

財政支援に関する項目及び範囲を申請する学内機関に周知徹底するため、内規も含め、理解しやすい内容に改善を行う。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

特になし。

5 根拠資料

資料1-1 教育改革支援本部規程【既出】

資料1-3 明治大学教育改革支援・推進経費内規【既出】

資料1-4 明治大学教育改革支援・推進助成費申請書【既出】

X 内部質保証

1. 目的・目標

(1) 目的・目標

大学の教育理念に基づく教育の質的向上を図り、社会に有用な人材を育成するための優れた教育改革への取組に対する支援・推進を図るという目的を達成するため、本部の活動が十分に機能するようその活動内容を評価し、改善する。

(2) 内部質保証の方針

毎年実施する自己点検・評価を基に、本部の目的、活動実績を評価し、改善を行う。

2. 現状（2011年度の実績）

(1) センター、委員会等の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか

①評価に関する委員会等の設置（名称、メンバー、年間開催回数）

教育改革支援本部または幹事会の会議内で活動の点検及び評価を確認し、質保障を行っている（資料1-1、第2条【既出】）。

②評価報告書等の作成、公表

自己点検・評価報告書を作成し、公表しているほか、2011年度明治大学G P採択事例報告会を通じて、外部に公表も行っている（資料1-2【既出】）。

(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか

内部質保証のシステムとして、当該年度のG Pについての発表及び意見交換をする場として、年に1回G P採択事例報告会を開催している（資料1-2【既出】）。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

明治大学として、各事業がG Pに申請する基準に達しているかどうかを審査する機関として、必要なメンバーを各学部から本部員として任命することで多様な意見をもとに慎重に判断できている（資料1-1、第3条【既出】）。

(2) 改善すべき点

例年、G P採択事例報告会への出席が少数の教職員だけであるため、学生も含め、広く周知及び意見を交換する場を設けることも検討する必要がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

学内外により広く周知及び意見を募るため、G P採択事例報告会の開催形態を検討する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

昨年度の活動を点検・評価し、記録していく仕組みの構築。

5 根拠資料

資料1-1 教育改革支援本部規程【既出】

資料1-2 2011年度明治大学G P採択事例報告会告知文書【既出】